

愛知県緊急産業雇用対策

平成21年3月16日現在

中小企業対策

資金
繰り
対策

1 中小企業向け融資制度の貸出金利の引下げ

引下げ幅 0.1%
3/2以降の貸付から適用

2 セーフティネット資金（経済環境適応資金）の融資要件の拡充

融資限度額 8千万円 1億円 融資期間 最長7年 10年
据置期間（融資期間7年以上）原則1年 弾力的運用で2年まで延長
12/16以降の申込に適用
2/27対象業種の拡大 698 760業種

3 セーフティネット資金（経済環境適応資金）の融資目標額拡大

融資目標額の拡大 1,930億4,000万円（前年度比120.1%）

4 金融機関への要請

12/11返済中の貸出金について、緊急保証制度を利用した借換えや条件緩和への協力など、できる限り個別企業の実情に応じて、柔軟に対応されるよう要請を実施

12/18愛知県信用金庫協会理事長会において、信用金庫の理事長に対し、産業労働部長から口頭で要請

5 地域建設業経営強化融資制度等の活用の促進

資金調達の円滑化を推進するため、建設業者が有する工事請負代金債権の譲渡を県が認め、金融機関から融資を受ける制度を活用

6 公共工事の早期発注の強化

20年度補正予算及び21年度当初予算の成立後速やかに工事発注できるように、工事発注の手続を先行実施

無料相談窓口

7 中小企業緊急対策相談窓口の設置

中小企業対策全般、金融支援策、技術指導などの相談を行う窓口を、県機関及び関係機関に計100か所設置

県機関：産業労働政策課、中小企業金融課、県民事務所、産業技術研究所
関係機関：(財)あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、
商工会議所・商工会

12/15 設置済み

8 年末における中小企業金融電話相談窓口の設置

年末、中小企業の方からの融資相談に応じるため、県中小企業金融課において、12/29、12/30に電話相談窓口を開設

情報収集・連携強化

9 県職員の企業訪問によるニーズ把握

県職員が中小企業を訪問し、現場の声を聞くとともに、施策のPRを実施
約100社目標

10 関係機関との連携強化

中小企業支援に関わる県、関係団体で構成する愛知県中小企業対策推進会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。

11/25 第1回会議

対策名の色分けの凡例

実施済み、実施中、今年度中に実施する対策

21年度に向け検討している対策

雇用対策

無料相談窓口・相談会・情報提供

1 愛知県非正規労働者等緊急相談窓口の設置

雇用労働問題の相談を行う窓口を、県労働福祉課及び県民事務所等計9か所に設置 12/15 設置済み

2 常設の総合相談窓口の設置

県が行う生活・就労相談と国が行う職業相談・職業紹介を一体的に行う「あいち求職者総合支援センター」(通称:ジョブ・ライフ あいち)を岡崎市に開設(平成21年4月中下旬開設予定)

3 緊急なんでも雇用労働相談会の開催

第1回 12/25(木) 名古屋市中村区

第2回 1/26(月) 岡崎市

第3回 3/23(月) 名古屋市中村区

第4回 3/27(金) 豊田市

相談員 県・愛知労働局職員、弁護士、県社会福祉協議会、県国際交流協会

4 緊急なんでも労働相談キャラバンの開催

通常の相談業務では対応しきれない相談ニーズに対応するため、市と連携して県内11か所で「緊急なんでも労働相談キャラバン」を実施

第1弾:名古屋市(2/16)、豊橋市(2/12)、岡崎市(2/13)、一宮市(2/10)、刈谷市(2/9)、豊田市(2/6)

第2弾:半田市(3/13)、春日井市(3/11)、豊川市(3/9)、碧南市(3/12)、安城市(3/10)

5 年末非正規労働者等緊急電話相談

年末、雇用労働関係の相談に応じるため、県労働福祉課において、12/29、12/30に電話相談窓口を開設

6 非正規労働者の相談窓口等の情報リーフレットの配布

労働問題、生活、住居など各種相談窓口の案内、労働関係におけるチェックポイントが掲載されたリーフレット「期間従業員や派遣労働者の方へ!」を作成し、県内ハローワーク、市区町村役場、コンビニ、インターネットカフェ、名古屋市緊急宿泊施設等にこれまで約13,000部を配布

12/15 配布開始 3/4 改訂版配布開始

7 市町村長あて知事名依頼文書の発出

1/21 付けで、知事から市町村長あて、企業への雇用維持要請、連携した相談体制をとることなどを依頼

8 市町村を対象とした支援策説明会の開催

1/21 市町村、県福祉事務所、県民事務所の労働行政、生活保護行政担当者対象に、各種支援策の説明会開催

9 関係機関との連携強化

雇用施策に関わる県、愛知労働局、関係団体で構成する愛知県雇用対策推進会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。

11/28 第1回会議

12/18 第2回会議（経営者団体・労働組合代表、16市も参加予定）

1/21 市町村を対象とした支援策説明会の開催（再掲）

10 経済団体に対する雇用の維持・採用内定取消しの防止等の要請

愛知県知事及び愛知労働局長連名で、求人の確保、雇用の維持、新規学卒者の採用内定取消しの防止などについて、経済団体を通して会員企業に要請

12/18 県労政担当局長等が経済4団体を訪問し、要請実施

12/26 知事が愛知県経営者協会会長を訪問し、要請実施

11 派遣元事業主に対する雇用の維持・確保要請

愛知県知事及び愛知労働局長連名で、派遣元事業所約6,600か所に雇用の維持・確保を要請

12/11 実施済み

12/11 県労政担当局長等が派遣元事業主団体を訪問し、要請

12 地域の経済団体との連携による雇用の維持・確保等の要請

地域の経済団体である商工会議所、商工会などに対し、県から雇用の維持・確保等を要請

2月以降順次実施

13 緊急アピールの発出

2/27 愛知県知事及び愛知労働局長連名で、雇用の維持、自社寮の活用など、できる限りの取り組みを要請する「緊急アピール」を発出

雇
用
の
場
の
確
保

1 4 経済団体等への雇用の安定と住まいの確保要請

愛知県知事及び愛知労働局長連名で、経済4団体、県内派遣元事業主団体、派遣先事業主、派遣元事業所へ、雇用の安定、住宅の確保を要請

3/3～経済4団体、県内派遣元事業主団体、派遣先事業主等を訪問し要請

1 5 経済団体等への障害者の雇用要請

愛知県知事及び愛知労働局長連名で、経済団体等へ障害者の雇用維持、雇用促進などについて要請

2/18～20 県等が経済団体等4団体を訪問し、要請実施

2/25 障害者雇用率未達成企業へ文書要請

1 6 県職員の企業訪問による求人依頼

県職員が県下中小企業約300事業所を訪問して、雇用維持要請を行うとともに求人依頼の要請

実施時期 1/20～3月末

1 7 県による臨時雇用職員の雇用

民間企業等へ就職するまでのつなぎ雇用として、県が2月～3月の間、200人の臨時雇用職員を募集

第1次募集 114人 1/19から受付

第2次募集 86人 2/2から受付

1 8 公共工事の早期発注の強化（再掲）

20年度補正予算及び21年度当初予算の成立後速やかに工事発注できるように、工事発注の手続を先行実施

1 9 公共工事における離職者雇用実績のある企業の優遇

公共工事の総合評価落札方式一般競争入札において、平成21年2月中に、離職者雇用実績項目を総合評価項目に追加

発注工事への適用は、21年度前半までに150件程度

雇
用
創
出

2 0 ふるさと雇用再生特別交付金事業の活用

2 1 緊急雇用創出事業の活用

国から県への交付金による基金を創設して実施する2つの事業で、平成21年度からの3年間で最大11,000人の雇用創出の見込み

基金総額 ふるさと53億円、緊急雇用88億円

2 2 非正規労働者等就職面接会の開催

非正規労働者であった離職者を主な対象とした就職面接会を、愛知労働局と共同で開催

2/25 13時～17時 名古屋国際会議場 イベントホール
参加企業 102社

2 3 中高年齢者再就職支援セミナーの追加開催

おおむね40歳以上の非正規労働者を含む中高年齢離職者を対象に、就職活動に必要なノウハウを中心に、再就職支援セミナーを開催

2/23(名古屋市内) 定員 30人

2 4 緊急再就職支援セミナーの開催

離職者の就職活動を支援するため、雇用保険、就職活動の留意点等のセミナーをヤング・ジョブ・あいち等において開催

期間 1/23～30 (定員20名のところ24名で実施)

2 5 若年者対象の職業訓練の実施

上記セミナー終了後、就職に至らなかった若年者等を対象とした民間委託による職業訓練を、定員を拡充して実施

2/13 訓練開始 訓練期間1か月 受講料無料

2 6 定住外国人対象の職業訓練の実施

定住外国人を対象としたタイル張り作業に関する職業訓練を、INAX 建築技術専門校へ委託して実施

12/1 訓練開始 訓練期間3か月 受講料無料

2 7 雇用セーフティネット訓練の実施

離職者の早期再就職を支援するため、民間教育訓練機関に委託する職業訓練を平成21年度大幅に定員拡充して実施

平成21年度3,350人(平成20年度の約7倍)

2 8 介護福祉士養成科の職業訓練の実施

人手不足感のある介護分野の人材を確保するため、介護福祉士の資格取得を目的とした職業訓練を委託実施

4月訓練開始予定 訓練機関2年間 定員105名 受講料無料

29 高等技術専門校の訓練定員拡大

県立高等技術専門校6校の平成21年度の職業訓練の募集定員を約50人拡大

再就職支援

30 福祉・介護の仕事に関する緊急の移動相談

福祉・介護職場に興味があり、かつ現在求職活動中の方等を対象に、県福祉人材センターが無料職業紹介所の移動相談事業を県内6か所で実施
1/14(安城市) 1/16(田原市) 1/27(豊田市) 2/22(稲沢市) 2/26(半田市)
3/10(名古屋市)

31 愛知県農林漁業就業相談会の開催

農林漁業への就業希望者を対象に就業に関する情報提供(農林漁業就業ガイダンス)と個別相談会を開催
1/25(名古屋市中区)

32 合同企業説明会の開催

新規卒者等の就職を支援するため、合同企業説明会を県内5地域で、地元市・商工会議所と共同で開催
開催地域：豊橋市(2/14)、刈谷市(2/16)、小牧市(2/25)、
豊橋市(3/12)、岡崎市(3/14)、半田市(3/19)
また、3/10に名古屋市で、県雇用開発協会と共同で開催

33 ファミリー・フレンドリー企業合同説明会

平成22年春卒業予定者向けのファミリー・フレンドリー企業合同説明会を開催。就職先が未定の平成21年春新規卒者を対象とする就職支援コーナーを併せて設置
2/13開催(名古屋市中種区)

34 大学・短期大学との連携による大学生等の就職支援

西三河6市・商工団体が開催する県内の文系大学・短期大学15校との情報交換会に県も参画し、大学等との連携を強化
12/19開催(安城市)

35 「ヤング・ジョブ・あいち」の情報発信の強化

若者の就職を支援するワンストップサービスセンター「ヤング・ジョブ・あいち」の若年求職者向けのセミナーの開催等の情報について、インターネット上の提供に加え、携帯電話サイトで提供
12/18提供開始

若者の就職支援

生活対策

相
談
・
情
報
提
供

1 愛知県非正規労働者等緊急相談窓口の設置（再掲）

雇用労働問題の相談を行う窓口を、県労働福祉課及び県民事務所等計 9 か所に設置

12/15 設置済み

2 常設の総合相談窓口の設置（再掲）

県が行う生活・就労相談と国が行う職業相談・職業紹介を一体的に行う「あいち求職者総合支援センター」(通称：ジョブ・ライフ あいち)を岡崎市に開設（平成 21 年 4 月中下旬開設予定）

3 県民生活プラザにおける相談・情報提供

相談窓口の総合案内である県民生活プラザにおいて、生活支援制度等の紹介を行う。

4 生活相談の充実

生活相談において適切な対応ができるよう、福祉事務所、社会福祉協議会等に対し、生活支援制度等の周知を行う。

生活福祉資金貸付制度の活用促進

- ・ 11/14 県社会福祉協議会に各市区町村社会福祉協議会に周知するよう通知
 - ・ 12/8 各市町村に、周知の徹底を図るよう通知
 - ・ 1/27 市町村社会福祉協議会会長・事務局長会議で、周知を徹底
- 生活保護の適切な運用の周知徹底
- ・ 12/11 福祉事務所に適切に生活保護の運用を図るよう文書で周知徹底
 - ・ 12/19、1/7 適切な対応をするよう再度通知

5 市町村長あて知事名依頼文書の発出（再掲）

1/21 付けで、知事から市町村長あて、居住地を所管する福祉事務所での生活相談の徹底などを依頼

6 外国人集住地域での 1 日相談会の開催

外国人県民が日常生活で直面する問題や悩みを解消するための 1 日相談会を県内 3 か所で開催し、多文化ソーシャルワーカーや弁護士等が相談に応じる。

一宮市（1/18）、東浦町（2/22）、蒲郡市（3/15）

7 緊急なんでも雇用労働相談会の開催（再掲）

第1回 12/25（木）名古屋市中村区
第2回 1/26（月）岡崎市
第3回 3/23（月）名古屋市中村区
第4回 3/27（金）豊田市
生活相談も実施

8 非正規労働者の相談窓口等の情報リーフレットの配布（再掲）

労働問題、生活、住居など各種相談窓口の案内、労働関係におけるチェックポイントが掲載されたリーフレット「期間従業員や派遣労働者の方へ！」を作成し、県内ハローワーク、市区町村役場、コンビニ、インターネットカフェ、名古屋市緊急宿泊施設等にこれまで約13,000部を配布
12/15 配布開始 3/4 改訂版配布開始

9 外国人県民の相談窓口等の情報リーフレットの配布

外国人県民に対する、労働問題、生活、住居などの各種相談窓口が記載された「突然解雇された外国人県民のための問題解決早見表」をポルトガル語及びスペイン語で作成し、インターネット上での提供に加え、市町村の相談窓口等においても配布する。

10 生活福祉資金に関するポスター、情報リーフレットの配布

市町村、ハローワーク、県福祉相談センター等へ配布

11 市町村を対象とした支援策説明会の開催（再掲）

1/21 市町村、県福祉事務所、県民事務所の労働行政、生活保護行政担当者対象に、各種支援策の説明会開催

1 2 県営住宅への一時入居

解雇や雇い止めに伴って、それまで入居していた社員寮等から退去を余儀なくされる方に対して、当面の住宅を確保することにより、安定的な就業機会を確保できるように、県営住宅への一時入居を受付

12/25 受付開始：県営住宅 53 団地 70 戸

1/14 受付開始：県営住宅 14 団地 37 戸 公社賃貸住宅 5 団地 20 戸

2/12 受付開始：県営住宅 34 団地 50 戸 公社賃貸住宅 2 団地 17 戸

1 3 民間賃貸住宅関係事業者との連

非正規労働者や外国人労働者などの離職に伴う居住支援について、民間賃貸住宅関係事業者、国、県、市町村などが情報を共有するとともに、連携・協力して住宅の確保等を推進するため、愛知県居住支援協議会を開催
12/26 会議

1 4 民間賃貸住宅仲介事業者の情報提供

社員寮等の退去を余儀なくされた方々の入居相談を受け付ける民間仲介事業者の店舗名、連絡先等の情報をハローワーク等で提供

1 5 住宅情報の提供

雇用促進住宅、公営住宅等の情報を労働相談、生活相談実施機関に提供

1 6 緊急アピールの発出（再掲）

2/27 愛知県知事及び愛知労働局長連名で、雇用の維持、自社寮の活用など、できる限りの取り組みを要請する「緊急アピール」を発出
この中で、空き室となっている自社寮等の提供を依頼